

立山線に係る再構築国庫補助事業費及び費用負担について

資料4

1 鉄道施設の機能向上【国庫補助対象割合（国1/2）】

富山地方鉄道と協議が整った事業内容及び事業費

- 鉄道施設総合安全対策事業（同種交換事業：国 1/3）については、安全・安心、乗り心地改善、維持管理費の減少につながる機能向上のため、国庫補助率の高い再構築対象事業（鉄道施設の機能向上：国 1/2）に振り替える。
- 再構築対象事業には、レールや枕木などの機能向上に加え、全線に対応が必要な整備として、富山地方鉄道株式会社から提案があったクレジットカードによる乗車サービス（タッチ決済）を含む、次の事業の立山線負担分を計上する。
 - ① 中古車両導入、変電所及び変成機器の更新、保守用車両の更新 21.8 億円（うち立山線負担分 6.6 億円）
 - ② クレジットカード・タッチ決済の導入 7.0 億円（うち立山線負担分 2.1 億円）
- 調達方法のうち、地方負担額における県と市町村の負担割合は、本線の「鉄道施設の機能向上」と同様に1：1とする。

必要な金額 1年あたり2.22億円 (R9から10年間で22.2億円)
再構築対象事業（国 1/2） 鉄道施設の機能向上



調達方法（R9から10年間）		
国 1/2 1.11億円 (11.1億円)	県 1/4 0.56億円 (5.6億円)	市町村 1/4 0.56億円 (5.6億円)

2 鉄道施設の利便向上（案）【国庫補助対象割合（国1/2）】

富山地方鉄道と事業内容及び事業費について今後協議を進める

- 利用者を増やす取組みとして想定される駅舎改修、新車両導入、パーク＆ライド駐車場整備などの鉄道施設の利便向上（再構築対象事業）については、今後、富山地方鉄道と施工管理体制や車両運用体制等を含め、事業内容及び事業費について協議していくため、現時点での概算事業費（最大想定）及び負担割合を示す。
- 市町村負担分は、該当する市町村が負担するものとする。
- 調達方法のうち、地方負担額における県と該当市町村の負担割合は、本線の「駅舎改修費等の鉄道施設整備事業」と同様に1：1とする。

必要な金額（最大想定） 1年あたり1.76億円 (R9から10年間で17.6億円)
再構築対象事業（国 1/2） 鉄道施設の利便向上（駅舎改修、新車両導入、P&R駐車場整備 等）



調達方法（R9から10年間）[最大想定]		
国 1/2 0.88億円 (8.8億円)	県 1/4 0.44億円 (4.4億円)	該当市町村 1/4 0.44億円 (4.4億円)